

2019年度以降の小学校英語の課題への取り組み 関西大学 今井裕之

はじめに

2020年度から新しい学習指導要領での教育課程がはじまる。5、6年生の「外国語科」では、教科書は紙媒体もデジタル教材も文部科学省検定済教科書に変更され、週2時間の授業を実施し、児童たちの学習成果を行動観察や振り返りシートだけでなく、パフォーマンス評価等も含めて学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）に照らして評価を行うことが求められる。

しかし、2018年度を終えた現在の英語教育実施状況を省みると、教育目標、指導内容・方法、評価方法、教材・教具まで、すべてが2020年度以降の環境と大きく異なることは明白である。その前年になる2019年度に私たちは何を軸にどう取り組むのか。移行期の時間数の中で「新学習指導要領の内容・方法レベルに引き上げる」ことも「現行学習指導要領下の外国語活動を続ける」ことも正しくない。今後、移行期・本実施を経て、2023年度末の卒業生まで、児童たちの学習経験（前学年までの学習時間）は年々徐々に増えていくことになる。児童たちの経験と習熟度を踏まえて指導内容も毎年少しずつ（同じ教科書を使って）更新していかなくてはならない。

- (1) 児童の学習経験の差を把握するために、カリキュラムの共有、指導内容、評価記録・結果を学校内で引き継ぐ
- (2) 4月に迎える新学年の児童たちの「できること」「できつつあること」「まだできないこと」を把握する「アセスメント」をおこなう
- (3) それを踏まえて、カリキュラム内容（年間計画、単元計画、教科書内容）の微調整をおこないながら授業を実施する

これらを実現するためには、一人一人の教員が行うことも、学年団が協力することも、学校単位で検討・開発することも必要だが、おそらくそれでは十分ではないだろう。児童に直接指導し、毎日を共に過ごしている先生がたが中核になることは間違いないが、文部科学省の明確な方針提案、教育委員会や各自治体の小学校英語研究部の組織的取り組み、中学校教員や小学校英語教育研究者との継続的な支援や協働があって初めて実現に近づく、全くたやすくはない英語教育改革である（それは中高大にも繋がる課題である）。児童たちの現状を理解しつつ、かつ子供達の可能性も信じつつ、同時に先生がたの健康を大切にしながら、2019年度から5年ほどはきっと続くだろう小学校英語教育の改革の中で、多くの課題解決に取り組み、児童たちだけでなく教師自身の変化や成長も実感し、それを自身のキャリアとして誇れるようになればと願う。

社会文化理論（ヴィゴツキー心理学）に基づく教師の成長研究(Johnson 2014)によれば、人の成長の契機は、教室で起こっている出来事の把握（自分の認知）が想定されたものと異なっていて、感情的な違和(dissonance)を感じる時にあり、その際に同級生や同僚などの対話的

(互恵的) 支援を受けることで、感じていた違和をより深く理解する(対処法を知ることでなく、なぜそれが起こっているのかを理解する)ことができ成長につながると述べている。「新教科」に学校ぐるみで協働的・対話的な研究開発できること、これだけの長期間粘り強く取り組めたこと、その結果、英語授業の内容・方法、児童の振る舞いへの理解が深まったことは、それだけで(他教科の教育力にもつながりうる)大きな成果なのではと思う。以下では、これまでの研究で取り組んできた課題について、順にその経過と成果をまとめてみたい。

1. 「聞くこと」「話すこと」の言語活動の課題

聞くこと、話すことは今後も小学校英語の中核でありつづける。聞くこと、話すことについて、学力の三要素、特に「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の観点に基づき目標をたて、評価することが大切である。まず、学力の三要素について、今一度、その理解を深めるために概念整理をしたい。

松下(2016)は、教育改革の取り組みで議論される「資質・能力」についての理論的モデルを提案している。

表1 教育政策における資質・能力の変遷(松下 2016)

| 名称 | 学力の3要素 | 学力の3要素 version2 | 資質・能力の3つの柱 |
|------|--|---|--|
| 掲載文書 | 学校教育法(2007年6月) | 中教審「高大接続答申」(2014年12月) | 中教審教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(2016年8月) |
| 適用範囲 | 小～高 | 高校・大学入学者選抜・大学 | 幼・小～高 |
| 要素 | ① 基礎的な知識及び技能 | i 主体性・多様性・協働性 | ① 知識・技能 |
| | ② これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力 | ii 知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 | ② 思考力・判断力・表現力等 |
| | ③ 主体的に学習に取り組む態度 | iii 知識・技能 | ④ 学びに向かう力・人間性等 |

松下が整理したように学力の三要素とのちに呼ばれるものは2007年の学校教育法改訂時以来、概念整理、国際的な学力研究(カリキュラム・リデザイン・センター「四次元の教育 four-dimensional education」)を踏まえての議論などを経て、幼小中高大を貫く資質・能力の枠組みとなった。

この「四次元（知識、スキル、人間性+メタ認知）の教育」の枠組みを見ると、なぜ「人間性」＝思いやりや粘り強さなどが、3要素に組み込まれているのかも理解できる。

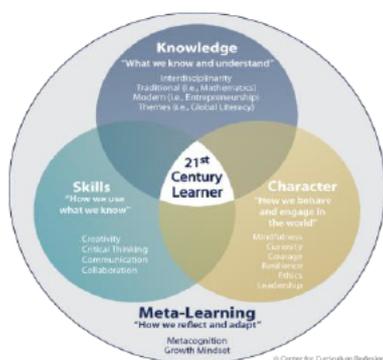


図1 四次元の教育

これらの三要素を踏まえた言語活動（知識技能を踏まえた思考判断表現活動）を行う際には、(1) 言語活動によって獲得させたい能力のイメージ、(2) 言語活動を行う手順、(3) 言語活動デザインのチェックポイントに留意したい。

(1) 能力のイメージ

言語を理解し意味を伝えるためには、言葉の形式（例 Can you play soccer?）とその意味

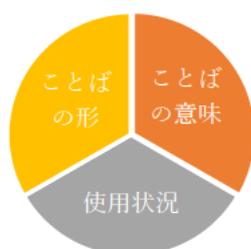


図2 言語の形式・意味・使用

（サッカーができるかどうか）を理解し発話できること（知識・技能）だけでなく、その言葉が「誰に向けて、どんな目的場面状況で」発話された時に何が伝わるのか（一緒にサッカーしようと誘っている）を経験的に知ることが必要である（思考力、判断力、表現力）。このように、言語活動では、習熟した言語表現を目的場面状況を踏まえて使用する力を学ぶという考えを教員がイメージ、共有することが大切である。

(2) 言語活動の手順

学習指導要領解説には、思考力・判断力・表現力の育成には、以下の4つの手順を踏むことが必要であると述べられている。

- (1) 設定されたコミュニケーションの目的や場面、状況等を理解する
- (2) 目的に応じて情報や意見などを発信するまでの方向性を決定し、コミュニケーションの見通しを立てる
- (3) 目的達成のため、具体的なコミュニケーションを行う
- (4) 言語面・内容面で自ら学習のまとめと振り返りを行う

この手順で学んだことの意味づけを行い、既得の知識や経験と、新たに得られた知識を言語活動で活用することで「思考力、判断力、表現力等」を高めていく。

(3) 言語活動デザインのチェックポイント

言語活動をデザインする際、場面設定が児童同士のやりとりを促進するために効果的であるための要件として、小学校英語の言語材料を使った教室での授業に限定して考えた場合、以下の3点が大切になるだろう。

- (1) ゴール（複数の児童たちが協力して初めて達成できるような目標や課題）
- (2) ロール（目標達成のために、児童たちが果たす・演じる役割を明確に設定）
- (3) ルール（コミュニケーション、会話の流れ、活動の手順などのガイドライン）

この中で特に重要なのは「ロール」で、児童たちが自分の果たすべき・演じるべき役割を理解し合うことがコミュニケーションの土台となる。そして複数の児童たちが、互いの役割を果たしながら協力し合うことで初めて到達できるゴールを設定することで、言語活動はより必然性のあるものとなる。日常生活で起こりうる場面設定を重視しすぎると、その場面で用いる語彙が難しすぎたり、英語を用いる場面が身近な日常とかけ離れてしまったりして危険である。大切なのは互いの役割を果たして初めて成り立つ活動であるかどうかである。ショッピング、レストランの店員とお客という関係などはその典型であるが、日常的ながら英語は普段の生活では使うことがない場面である。先生がたのクラスでは、このような場面設定は、効果的で盛り上がるだろうか。これまで観察した事例から、両方のケースがある。盛り上がらないクラスでは、レストランの会話があまりに典型的すぎ固定されているため、自分が何をどう言おうが、相手の反応は予測ができるため、演じていて臨場感がなく面白くないというケースである。一方、盛り上がるクラスでは、例えばお客が二人ペアで来店し、各々好きなメニューをたくさん注文するので、店員は懸命に暗記して正しい料理を出そうとする。お客役も友達の注文と自分の注文が重ならないように変更したり、逆に重ね合せたりして、レストランのリアリティを楽しんでいた。ほんのすこしの「ロール」の工夫で場面設定は変わるものだと感心した。

言語活動が「この単語を使って発話してみよう」という形式から意味への流れではなく、使用場面や状況を踏まえて、伝えたい意味が生まれて、言葉を探すような言語活動を志向することが、（文法指導を前面に押し出さない）小学校英語教育の強みではないかと思わされる。

ポスタープレゼンテーションで「My Best Memory」の単元をまとめた津市立敬和小学校での研究授業では、プレゼンテーションの後に「（即興で）質疑応答をする」という、中学生でも（大人にも）チャレンジングな「ロール」が児童たちに与えられていた。プレゼンテーションすること自体もハードであるが、ポスターに多くの思い出写真を貼り、聴衆にも発表者にもわかりやすい支援環境を先生がたが整えていたおかげで、児童たちはみながしっかりと伝わるように工夫して発表していた。

「質疑応答」はやはり難関だった。1回目の発表が終わった時に、質疑応答の支援が必要だと判断した先生がたは、児童たちを集め、どんな質問をしたかったかを問いかけ、児童たちから出てきた「二番目の思い出は何か？」という発言を引き出し、「それを英語でどうい

うか」についてグループで考えさせた。そして児童から出てきた「2番目はsecond だからsecond best?」というつぶやきを先生が引きとり、正しい英文に整えて確認したあと、児童たちは2回目のプレゼンテーションに臨んだ。

【事例】運動会（バストメモリー）のプレゼン後のQ&Aで

A: What's your second best memory?

P: Second best memory...school trip.

A: What was fun?

T: What was fun? (ジェスチャーで補う)

P: ... Hotel.

A: Hotel.

T: Why?

P: ... Talking.

A: 聴衆の児童 P: 発表者 T: 指導者

練習した“What's your second best memory?”の質問に端を発しながら、さらに即興的に会話が展開できている様子が観察できた。「ポスタープレゼンテーションでの質疑」という場面状況があって、尋ねたい伝えたい思い（思考判断）があるからこそ、自分の知っている言葉から「ホテルで夜に友達としゃべれたのが楽しかった」という思いをTalkingという一言に託すことができたのだろう。先生がたも、この質問・返答をした児童たちも嬉しかったに違いないだろう。場面状況が意味をうみ、言葉での表現につながる指導場面にはとても強い説得力がある。

(4) 語彙や表現を使うための効果的な場面設定の在り方

そうはいっても2020年以降は、小学校で導入される語彙が600-700語になるため、その指導方針を決めておく必要がある。単語学習とは、私たち教師の過去の学習経験から、単語帳（もう単語学習アプリか）を使って、日本語訳と綴りを暗記することを想像するが、それではない。聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの言語活動を通じた知識・技能の獲得であり、聞き話すことを通して音声と意味が連動し、十分に慣れ親しんだ語彙について、読んだり、書いたりすることを通して文字綴りとの関係づけができるようになるという関係になる。

学習指導要領が思考力・判断力・表現力のポイントにあげる「コミュニケーションの目的、場面、状況」から言語学習を始めることによって、600-700語を使えるようになる指導ができると考えるのは、残念ながら全く現実的ではない。むしろ600-700語の中から、自分の伝えたい言葉を目的や状況に合わせて提示されたリストのなかから選び取る言語活動となるだろう。実際に、多くの大人の英語話者が発話する語彙の数は2000-3000語程度とも言われる。理解できる語彙は膨大であるが、日常生活の表現語彙は多くない。ゴール・ロール・

ルールを踏まえた言語活動を単元のまとめとする授業展開で「言葉を選ぶ語彙力（前述のポスタープレゼンでのTalking）」を言語活動による育成目標にしたい。

2. 「読むこと」「書くこと」の活動の課題

知識・技能 思考・判断・表現

読むこと書くことの指導について、手島(2019)は、以下のようなCAN-DO リストを提示している。

1. 文字の形がわかる
2. 文字の名前がわかる
3. 文字が読める
4. 文字が書ける
5. 語が読める
6. 語が書ける
7. 文が書ける
8. 文章が書ける

各学年で、このリストの何番を重点的に取り組むかについて検討し、年間計画を立てることは重要である。卒業時で、7の「文が書ける」こと（ただし支援・条件として「黒板・プリント等に提示された単語をみて、書き写しながら」できることが付加される）。小学校の英語教育で卒業時に大多数の児童がそのレベルに辿りつけるようになるのは2023年のことである。移行期の現在、大切なのは、上記の1-8までの段階を「ステップ・バイ・ステップ」で進み、決して急かさず、ステップを飛ばさず、児童の成長を粘り強く「待つ」こと、児童の書いた英語を先生が喜んで「読むこと」で児童が書いたことが相手に通じる実感を持たせてやることだと言えないだろうか。

文字を書く技術のような、知識・技能の積み重ねと習熟を要する指導分野については、体系的な段階的指導が必要になる。例えばアルファベットを読む指導でも、アルファベット順を音楽に合わせて最初から最後まで言える（歌える）ことがゴールではなく、まずは英語独自の音の特徴に気づき、その特徴を模倣しようとするのが大切である。以下の文字列を見て欲しい。

- BCDEGPTVZ
- FLMNSX
- AHJK
- QUW
- IY
- O,R

「これら各行に共通する点は何だろう？」と児童たちに問いかけ、様子を見ながら、「発音してごらん」とヒントを出す。やがて、各行の文字の「名前」を発音した時に母音が共通することに（母音という表現はできなくても）気づくだろう。そして児童たちと、その音の共通性を発音しながら実感して楽しみ、さらに、同じ母音に隣接する子音の違い（例えばL, M, Nの子音を大げさに強調して発音すると英語の特徴が誇張されて面白い）を意識して発音して、児童同士で確認させたりする指導も有効であろう。

音声の特徴に加えて、書く時の課題としては、その形を正しく認識し、描く技術の難しさが考えられる。文字の形の類似性（左右対称、上下対称など）、運筆の特徴などへの配慮も大切である。アルファベットは私たちに身近すぎて、書けなかった頃の記憶がもはや薄い私たちは、全く読むことも書くこともできない言語の文字を見て、当時の気持ちを思い出すべきだろう。具体的な書き方の指導方法を考える際には、小学校低学年の児童にひらがなを指導する国語の授業の時と比較しながら指導方法を議論してもよいと思う。「あ」からひらがなを教えないように「A」から書き方を教える必然性はない。具体的なガイドとして、手島良(2019)『これからの英語の文字指導』研究社を参照することをお勧めしたい。

3. 評価（振り返りシート）

振り返りシートは、学力の三要素を評価する上で、非常に重要なツールである。前述のように、言語活動には必ず振り返りが必要であり、四次元教育モデルでも「メタ認知」や省察が明確に位置付けられている。

2019年度の最大の課題は評価方法を2020年の本実施に備えて試行することになると思われるが、聞き取りテスト、スピーキングテストなどのパフォーマンステストを試行したり、ペーパーテストを試してみたりすることも必要かもしれないが、これまで用いてきた「振り返りシート」の改善も同じくらい重要な課題として取り組む必要があるだろう。

振り返りの観点、言語面と活動内容面、自身および他者の学習への取り組みと多岐にわたるため、「気づいたことや、感想を書きましょう」という促しだけでは、児童の自己評価力も高まらないし、教員もそれに基づいて評価できない状態になる。一方で「LとRの違いに気づきましたか？」と具体詳細な指導内容をシートに書いてしまっただけでは「気づき」にならない。

多くの「振り返りシート」が以下の3要素を含んでいる。

- 授業の「めあて」を書く欄
- 3観点について3段階程度で言語活動を評価する枠組み
- 記述式振り返り（難しかったこと、頑張りたいこと、友達のこと、今後頑張りたいことなど）

活動評価が「慣れ親しみ」記述式振り返りが「言語や文化についての気づき」および「関心・意欲・態度」を評価する項目かと思われるが、今後「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」に合わせた回答項目を作る必要がある。「知識・技能」「思考

力・判断力・表現力」については、パフォーマンス・テスト（スピーチや書いた作品などの言語活動の成果の出来栄を評価する）の方がより直接的で正当な評価方法だが、「主体的な態度」については、振り返りカードが有効な手段となる。主体的な態度を含む「学びに向かう力、人間性」は、前述の4次元教育との関係に基づいて言えば、「人間性」と「メタ認知」がひとつにまとめられている。そのため、この「学びに向かう力、人間性」の概念は「思いやり」などの評定を出さない「人間性」の要素部分と、評定評価の対象となる「粘り強さ」「(省察による)自己調整」＝主体的な態度の部分に分かれる。

振り返りシートでの省察の意義は、「授業後の省察（振り返り）を通して、自身が粘り強く活動に取り組めたか、自身の学習方法や言語活動についてよりよい方法を考え工夫したか」を児童から引き出すことにある。これらの省察を促す質問項目の検討と改善を繰り返すことで、「振り返りシート」をより正当な評価手段として、2020年度の教科化以降も存続させたいものである。

4. ティーム・ティーチング授業（ALT, HRT の目標・役割・ルール）

ALTや授業支援者の方々とチーム・ティーチングは、運用の大変さはあるものの、うまく機能した時の学習効果の大きさを考えると、今後もこの指導方法の存続と改善は望ましいものと言える。外国語科に専任教員を配置する動き（＝担任教員が英語授業から外れる）が、これまでも2019年度も自治体によっては加速するところもあるが、言語活動中心の授業展開を前提に考えると、チーム・ティーチングは（だれが行うにしても）望ましい授業形態であろう。

ふたりの教員（もしくはそれ以上）が、授業に臨む前に共有しておくべき情報は、以下の3つである（前述のゴール・ロール・ルールと似ているが、いずれも人の社会的行為・活動を理論化したエンゲストロームの「活動理論」に基づいた授業観察研究の結果である）。

- ツール

教科書、教材、板書、デモンストレーション、日本語での説明など、児童たちと先生たちを仲介・媒介する道具全般

- ルール

先生同士での取り決め「T2, T3は、T1が話している時でも、補足があれば、自分の発言を滑り込ませてもよい」「T1が機材の準備をしている間は、T2, T3は児童の前に立って、授業を進めたり、練習活動等を行う」など、授業のスムーズな運営をルールとして確認する

- ロール

T1, T2, T3各々が、あいさつ、説明、デモ、指示、評価など、児童に働きかける際の役割のうち、特に自分が果たすべき役割について複数決めておく。例えば、T1は指示と説明、T2は評価とデモ、など。ただし、ルールでも述べたが、役割を完全分担するのではなく、互いに補い合うルールのもとで

5. 小中連携、複式学級における指導の課題

短時間学習をカリキュラムに位置づけるかどうかを判断する基準はどこにあるだろうか。時間割上の問題点なのか、教育課程を検討してのことか、単元構成の効率を上げるためか。いずれも必要な要素だけにバランスとりは複雑かもしれない。赤羽小学校の先生がたの実践記録（指導案の記述）を拝見すると、以下のように述べられている。

3・4年生は、年間35単位時間の外国語活動を計画している。授業では言語活動の時間を多く取り入れる内容になるよう授業計画を立てている。また、本校では、全学年で週3回、15分間の外国語活動を朝学習として行っている。今年度は2・4年生の複式学級のため、2・3・4年生の3学年で学習をしている。

短時間学習では、歌や、短い物語を通して、新しい単語や表現をインプットすることを中心としている。また、フォニックスの学習もしている。フォニックスやアルファベットを知ること、身の回りの英語の文字に興味を持ち、自然に英語を読もうとする児童の姿が多く見られるようになった。（赤羽小学校指導案より）

短時間学習の活用方法として、アルファベット指導や歌による語彙、発音への慣れ親しみなど、目的を絞ったこのような活動はとても有効であろう。仮に、短時間学習の形態をとりにくくなったとしても、45分授業に「帯活動＝毎授業で短時間継続的体系的に行う指導」として取り込むことができるので、今後も研究開発が望まれる。

また、複式学級の実践方法についても、赤羽小学校の先生がたの授業記録（指導案）に以下のような記述がある。

Let's Try! 1, 2の中で、同じ表現が出てくる単元を組み合わせながら授業を進めている。4年生は既習の表現が出てきた際には、3年生の見本として活動させるなど、4年生にリードしてもらい機会も多い。ALTには、Small Talkの際に、4年生は3年生より既習表現や語彙が多いことを意識して話してもらいこともお願いしている。

学年や個人の英語学習経験に配慮した指導ができるという点では（先生がたにはご苦勞もあろうかと思いますが）大人数のクラスよりも、言語習得の上で有利であるとも言える。言語活動では、各々が自身の役割を果たす・演じることが、授業参加の積極性につながることから、4年生の児童たちに、活動をリードする役割を担ってもらいことは、とてもよい手段である。今後も継続的に、複式学級のメリットを伸ばす姿勢での開発ができればと願いたい。

6. 2019年度以降の小学校英語をつくる：移行期のうちに備えたいこと

「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」を育成するには、言語活動中心の授業展開は不可欠であり、言語活動を通して実感したことを、児童自身の振り返りや教師からのフィードバックを通して、意識化、言語化して学びに転化していく過程を単元計画、授業指導案に位置づけることは、今後の小学校英語の成否に関わる重要事項であろう。移行期の間「言語活動をゴールとする単元づくり」のノウハウが普及すれば、2020年度の本実施で検定教科書にどんな新しい内容が盛り込まれてきても、変化を受け止める土台となるだろう。「教科書が変わっても、授業の基本は変わらない」と言えるまでになれば、2020年のインパクトも少し柔らかくなる。

2020年度から検定教科書を使用した外国語科が始まるが、その後も大きな変化は続く。2020年度以降同じ教材を毎年しばらくは使い続けることになる一方で、児童たちの英語力も、英語学習体験の量・質も、毎年変化していく。それゆえ2020年度以降は、同じ教科書を使用しながらも、児童たちの力量を把握して、毎年のように授業内容や方法を積極的に変更・改善していく必要がある。そのために、指導計画（年間計画、単元計画、授業指導案）を立てるだけでなく、児童たちの活動・評価（スピーチやプレゼンの原稿、ポスターなどの作品、会話や発表の録画など）の記録をデジタルメディアで残すことに、学校ぐるみで取り組んで欲しいと思う。各年度に1度か2度でも良いので、児童たちのパフォーマンスを録画すれば、評価だけでなく、翌年度の計画、児童の活動目標の提示などにも使える重宝なデータとなる。

Teachers are learners of teaching.だと外国語教師教育を実践研究する Johnson (2009) は述べている。また別の学者は、授業研究は「問題解決、PDCA」ではなく、教室での Quality of Life をより高めるために、児童や自分たちの関係や環境をより深く理解すること (Understanding) だと主張する (Hanks 2017 ほか)。各小中学校の先生がた、教育委員会の方々が、互いに多様な経験や視点を持って、不断の協働を主体的に続けていच्छること、その場に関わらせていただいたことに心より感謝したい。ありがとうございました。

参考文献

- 松下佳代 (2016). 「資質・能力の新たな枠組み—「3・3・1 モデル」の提案—」『京都大学高等教育研究』第 22 号
- 手島 良 (2019). 『これからの英語の文字指導：書きやすく、読みやすく』研究社
- Johnson, K. (2009). *Second Language Teacher Education: A Sociocultural Perspective*. Routledge
- Hanks, J. (2017). *Exploratory Practice in Language Teaching: Puzzling about Principles and Practices*